

報道関係者各位

トレンド調査

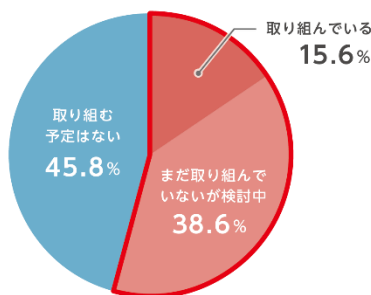
＜不動産 DX に関する実態調査＞ 半数以上の不動産会社が DX に着手 DX ツールを導入した業務トップ 3 「物件募集」「物件確認」「入居申込」

不動産情報サービスのアットホーム株式会社(本社:東京都大田区 代表取締役社長:鶴森 康史 以下、アットホーム)は、アットホームに加盟する全国の不動産会社を対象に、不動産 DX ツールの導入状況や実感している効果などについて調査いたしました。

トピックス

■DX に「取り組んでいる」、「まだ取り組んでいないが検討中」 54.2%

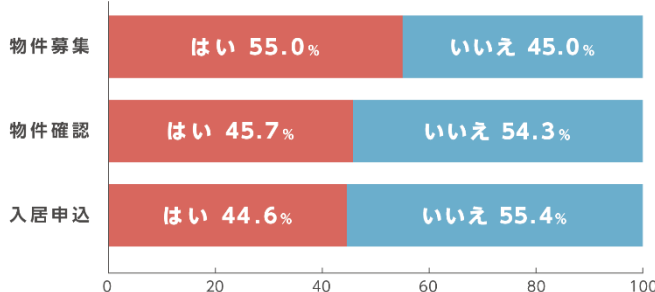
Q.現在、不動産 DX に取り組んでいますか？



■DX の目的は、「社内の業務効率化・生産性向上」が約 6 割

■DX ツールを導入している業務 1 位「物件募集」、2 位「物件確認」、3 位「入居申込」

Q.業務ごとに「導入している」「導入を検討している」DX ツールがある場合は【はい】を、「導入予定がない」「導入を検討していない」場合には【いいえ】を選択してください。(不動産 DX に「取り組んでいる」「まだ取り組んでいないが検討中」と回答した 462 社)



■DX ツール導入時に苦労したこと 「必要なシステムの選定・導入に時間がかかった」が約 3 割

■DX ツールを選んだ決め手は、「使いやすさ・利便性が高いから」 42.7%

■導入した DX ツールの効果を実感している 約 6 割

■DX ツール導入により実感した効果 1 位 「社内で状況・進捗を可視化できた」

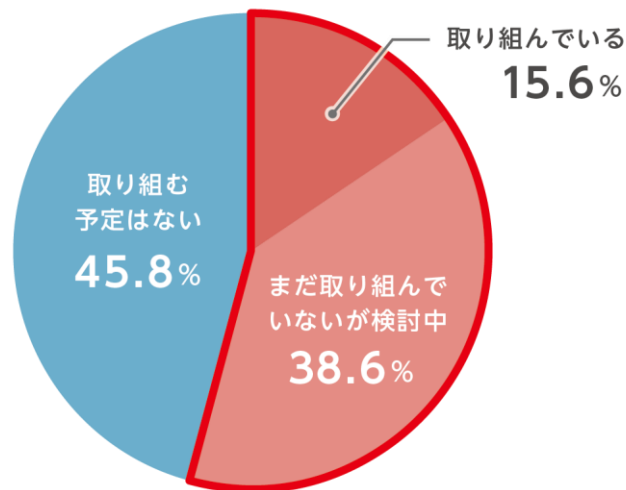
調査結果

■DXに「取り組んでいる」、「まだ取り組んでいないが検討中」 54.2%

DXに取り組んでいるかどうかを聞いたところ、「取り組んでいる」15.6%、「まだ取り組んでいないが検討中」38.6%でした。半数以上の不動産会社が、DXに取り組み始めているようです。

Q.現在、不動産DXに取り組んでいますか？

※不動産DX(デジタルトランスフォーメーション)とは、不動産業界の業務にIT技術を導入し、物件・顧客管理や書類の手続きなどをアナログからデジタルに移行する動きのことです。

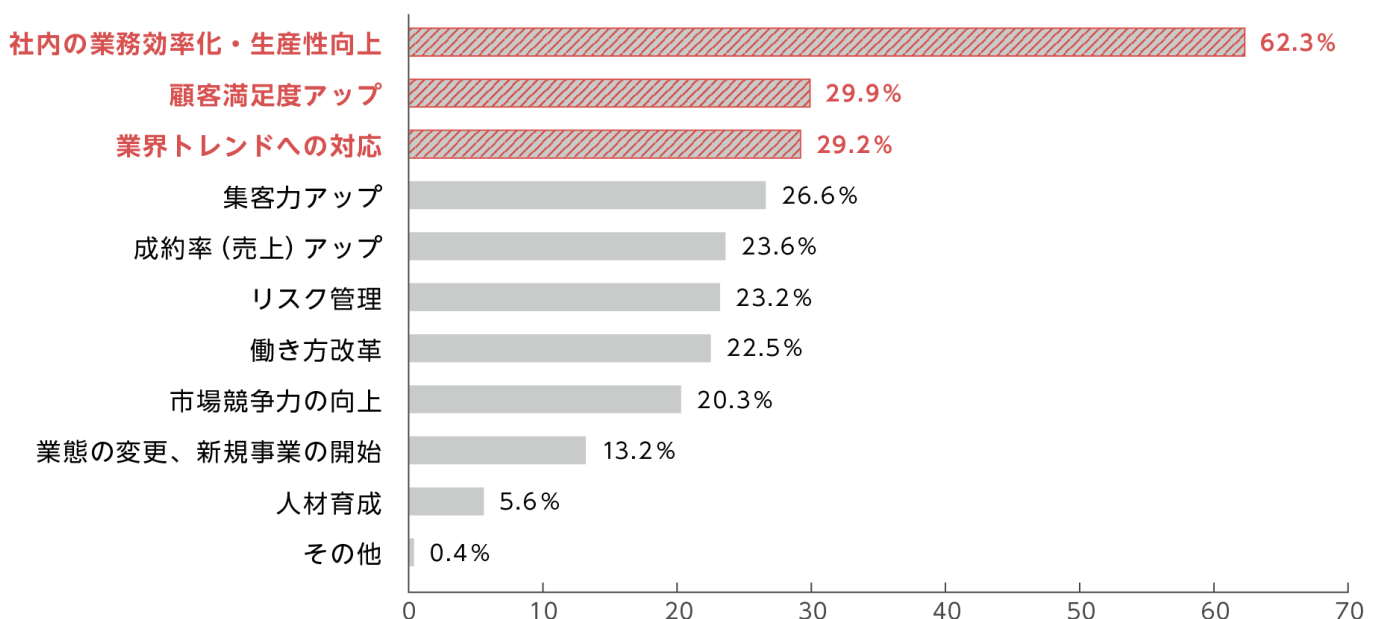


■DXの目的は、「社内の業務効率化・生産性向上」が約6割

DXに取り組みはじめたきっかけを聞くと、「社内の業務効率化・生産性向上」が62.3%でした。次いで、「顧客満足度アップ」が29.9%、「業界トレンドへの対応」が29.2%と続きました。まずは、社内の業務効率化に取り組むためにDXに着手する不動産会社が多いということが分かりました。

Q.DXに取り組みはじめたきっかけ、検討しはじめた目的・理由を教えてください。

(複数回答／不動産DXに「取り組んでいる」「まだ取り組んでいないが検討中」と回答した462社)

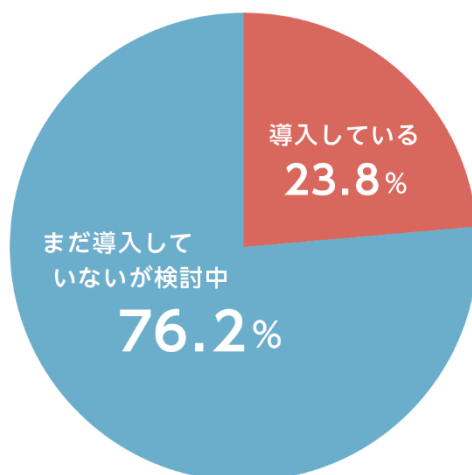


■DX ツールを導入している 23.8%

DX ツールを導入している不動産会社は約 2 割でした。一方で、「まだ導入していないが検討中」と回答した不動産会社は 7 割以上となりました。

Q.現在、不動産業務において DX ツールを導入していますか？

(不動産 DX に「取り組んでいる」「まだ取り組んでいないが検討中」と回答した 462 社)

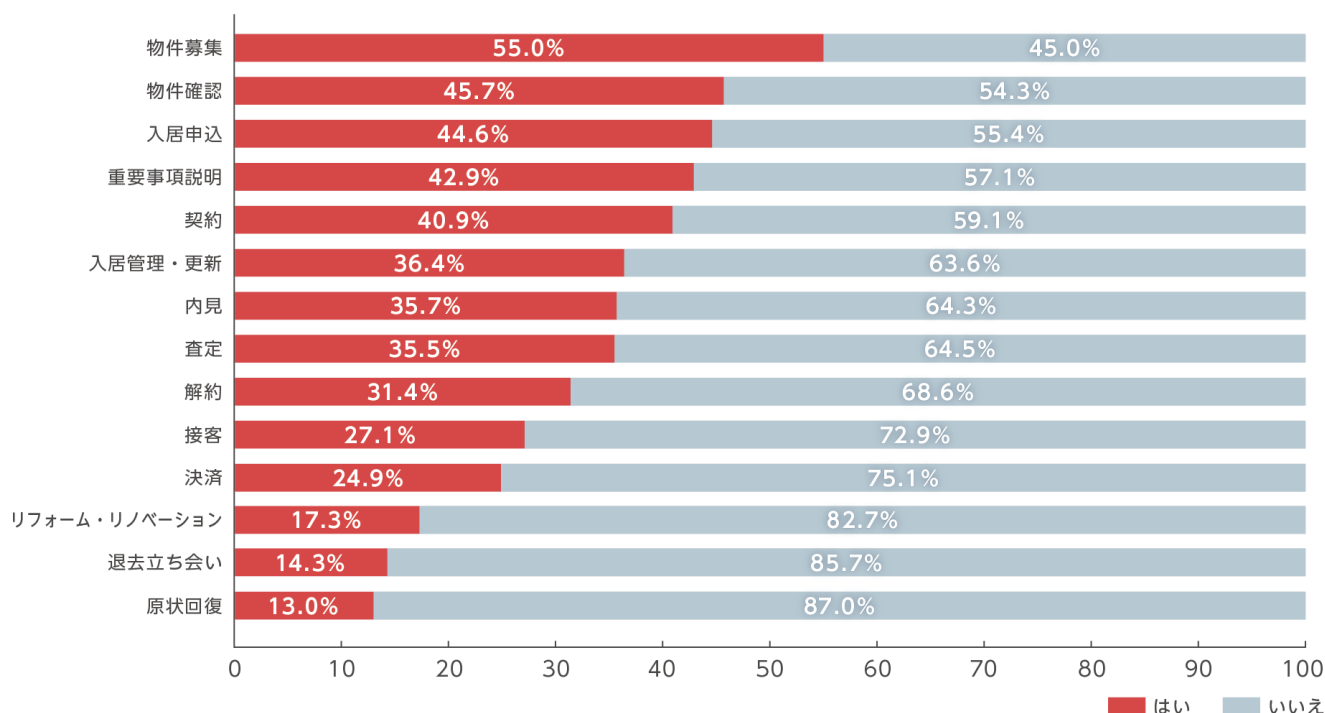


■DX ツールを導入している業務 1 位「物件募集」、2 位「物件確認」、3 位「入居申込」

業務ごとに DX ツールを導入している・導入を検討しているかどうかを聞いたところ、最も DX ツールが導入されている業務は「物件募集」で、半数を超えました。そのほか、「物件確認」「入居申込」「重要事項説明」「契約」が 4 割以上となり、書類のやり取りが多い業務で DX ツールを導入する不動産会社が多いという結果になりました。

Q.業務ごとに「導入している」「導入を検討している」DX ツールがある場合は【はい】を、「導入予定がない」「導入を検討していない」場合には【いいえ】を選択してください。

(不動産 DX に「取り組んでいる」「まだ取り組んでいないが検討中」と回答した 462 社)



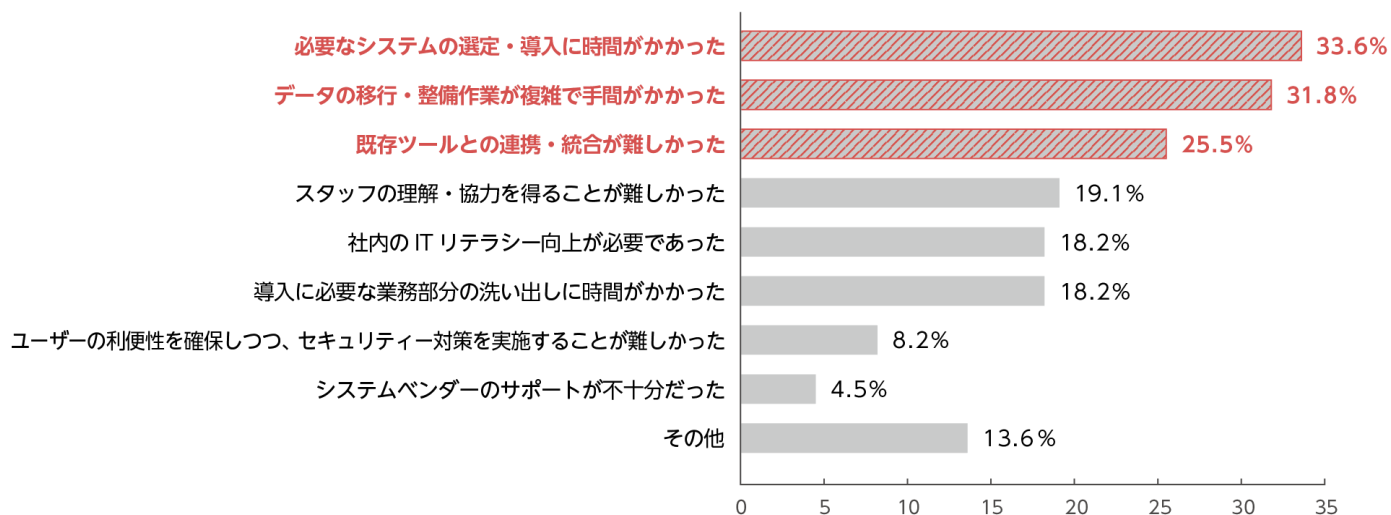
■DX ツール導入時に苦労したこと「必要なシステムの選定・導入に時間がかかった」が約3割

DX ツール導入時に苦労したことは、「必要なシステムの選定・導入に時間がかかった」がトップでした。導入前のシステム選定に苦労する不動産会社が多いようです。

次いで、「データの移行・整備作業が複雑で手間がかかった」「既存ツールとの連携・統合が難しかった」と、導入後のツールを実業務に合わせてカスタマイズする工程に票が集まりました。

Q. DX ツール導入時に苦労した点を教えてください。

(複数回答／不動産 DX ツールを「導入している」と回答した 110 社)

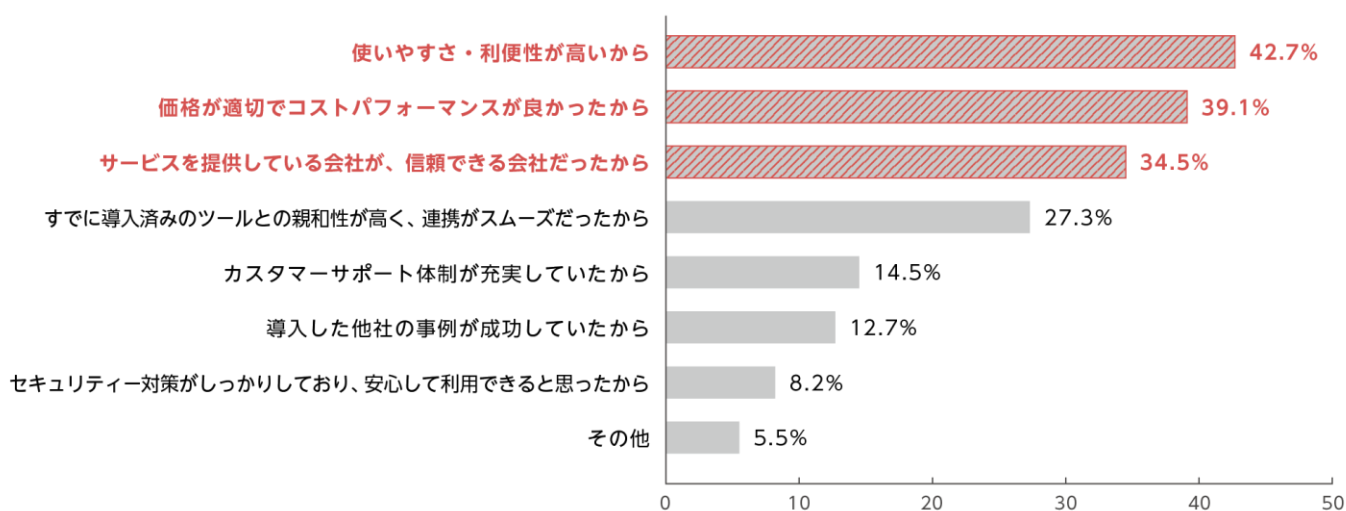


■DX ツールを選んだ決め手は、「使いやすさ・利便性が高いから」 42.7%

導入した DX ツールを選んだ決め手を聞いたところ、「使いやすさ・利便性が高いから」が 42.7%でした。そのほか、「価格が適切でコストパフォーマンスが良かったから」と「サービスを提供している会社が、信頼できる会社だったから」も割合が高く、不動産会社は利便性・コストパフォーマンス・サービス提供会社などさまざまな観点から DX ツールを選定しているようです。

Q. 導入した DX ツールを選んだ決め手・理由を教えてください。

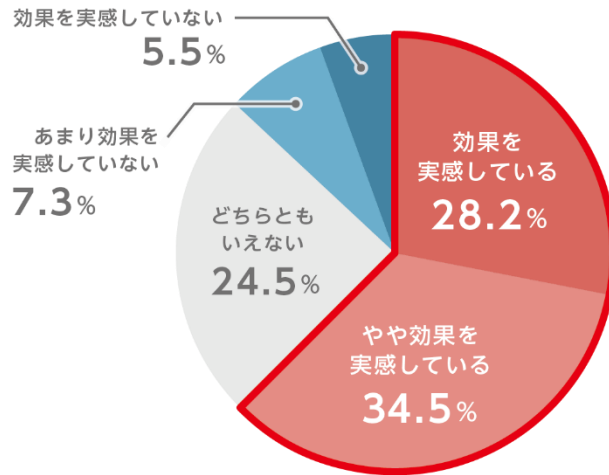
(複数回答／不動産 DX ツールを「導入している」と回答した 110 社)



■導入した DX ツールの効果を実感している 約 6 割

DX ツールを導入している不動産会社の約 6 割が、「効果を実感している」「やや効果を実感している」と回答しました。一方で、「あまり効果を実感していない」「効果を実感していない」と回答したのは約 1 割にとどまり、DX ツールの導入により効果を実感できるケースが多いようです。

Q.導入した DX ツールの効果を実感していますか？（不動産 DX ツールを「導入している」と回答した 110 社）



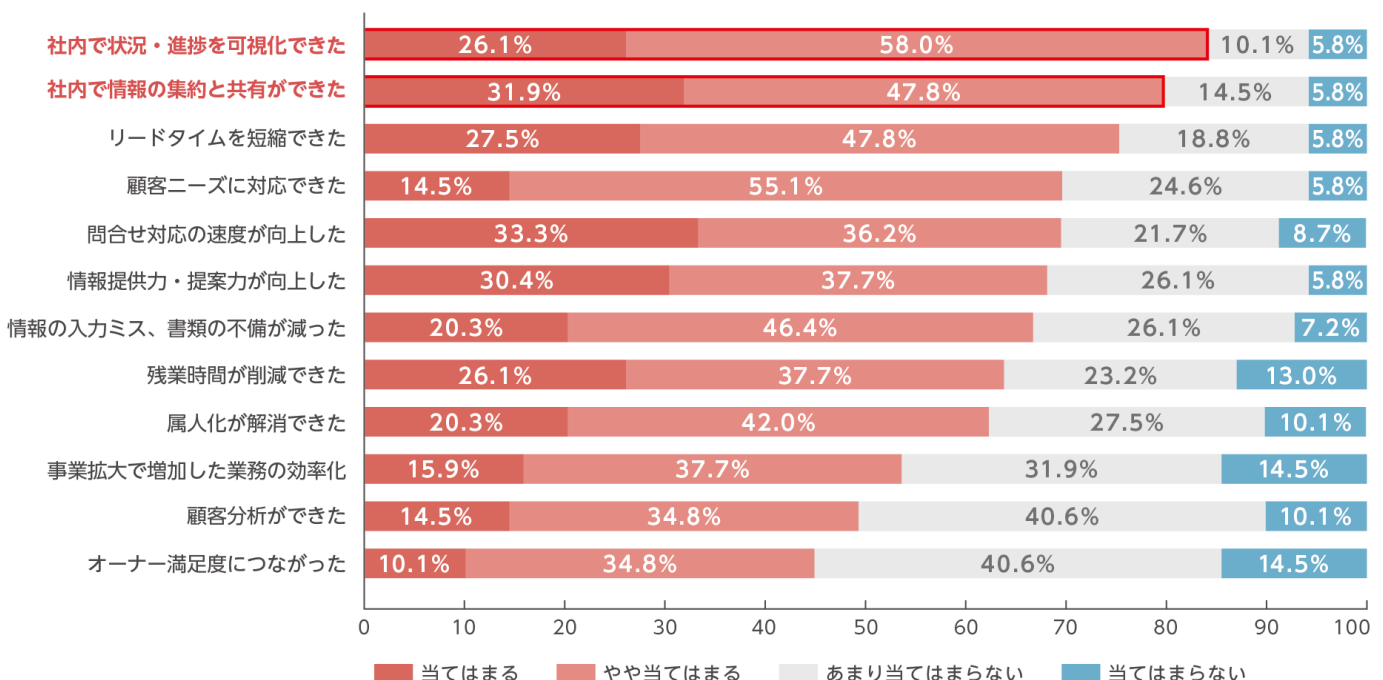
■DX ツール導入により実感した効果 1 位 「社内で状況・進捗を可視化できた」

DX ツールの導入により効果を実感した不動産会社に、実感した具体的な効果について聞いたところ、「当てはまる」「やや当てはまる」の割合が最も多かったのは、「社内で状況・進捗を可視化できた」でした。次いで、「社内で情報の集約と共有ができた」が続き、社内の情報共有などで DX ツールの効果を実感する不動産会社が多いことが分かりました。

不動産会社からは、「受電業務がほぼなくなり、他業務に手が回るようになった」「1 日あたり平均 2 時間の残業が 1 時間に削減できた」「問合せ、内見数が増えた」などのコメントが寄せられました。

Q.DX ツールの導入により実感した具体的な効果について、当てはまるものを選択してください。

（導入した DX ツールの「効果を実感している」「やや効果を実感している」と回答した 69 社）

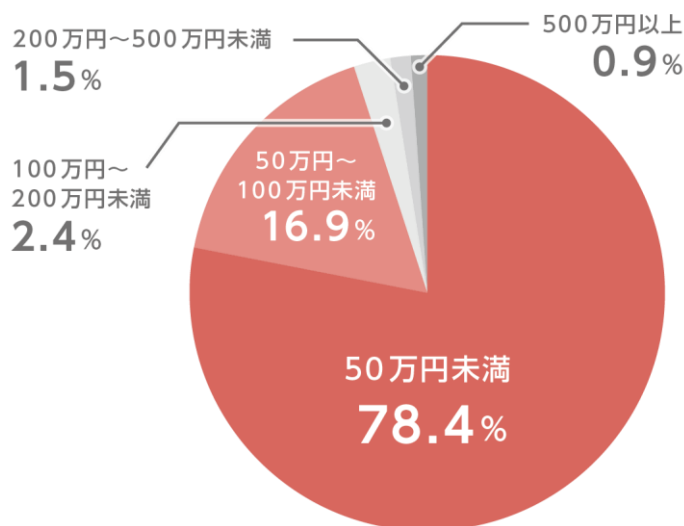


■DX 推進における年間予算 「50 万未満」が 78.4%

DX 推進における年間予算では、「50 万未満」が 78.4%、「50～100 万未満」が 16.9%と、100 万未満と回答した不動産会社が 9 割以上でした。

Q. DX 推進における年間予算を教えてください。

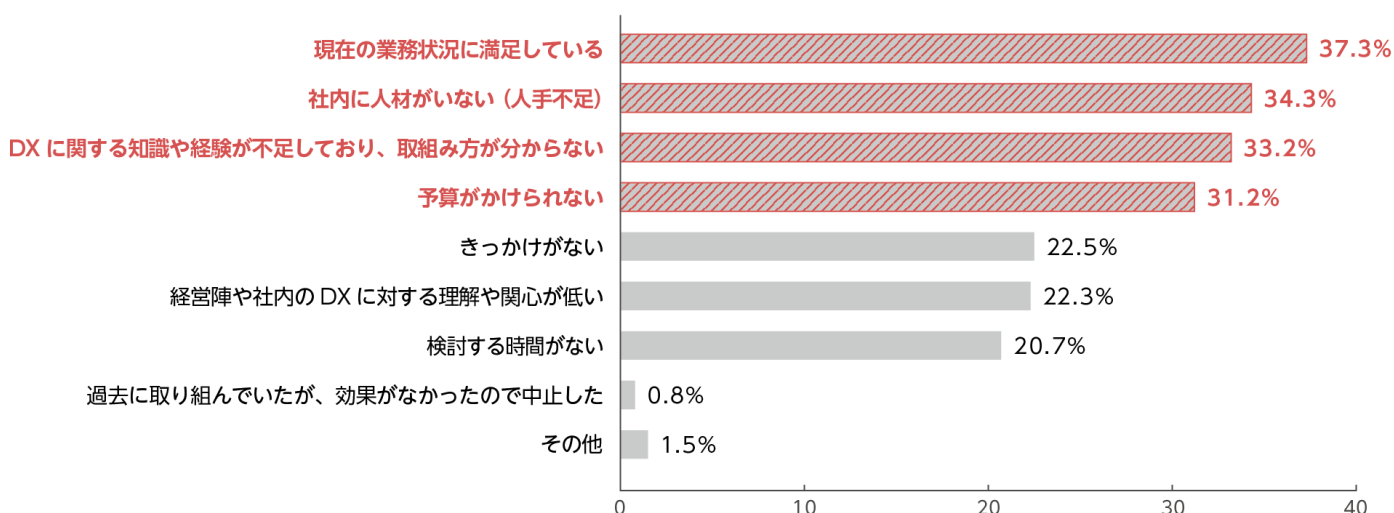
(不動産 DX に「取り組んでいる」「まだ取り組んでいないが検討中」と回答した 462 社)



■DX に取り組む予定がない理由 1 位「現在の業務状況に満足している」

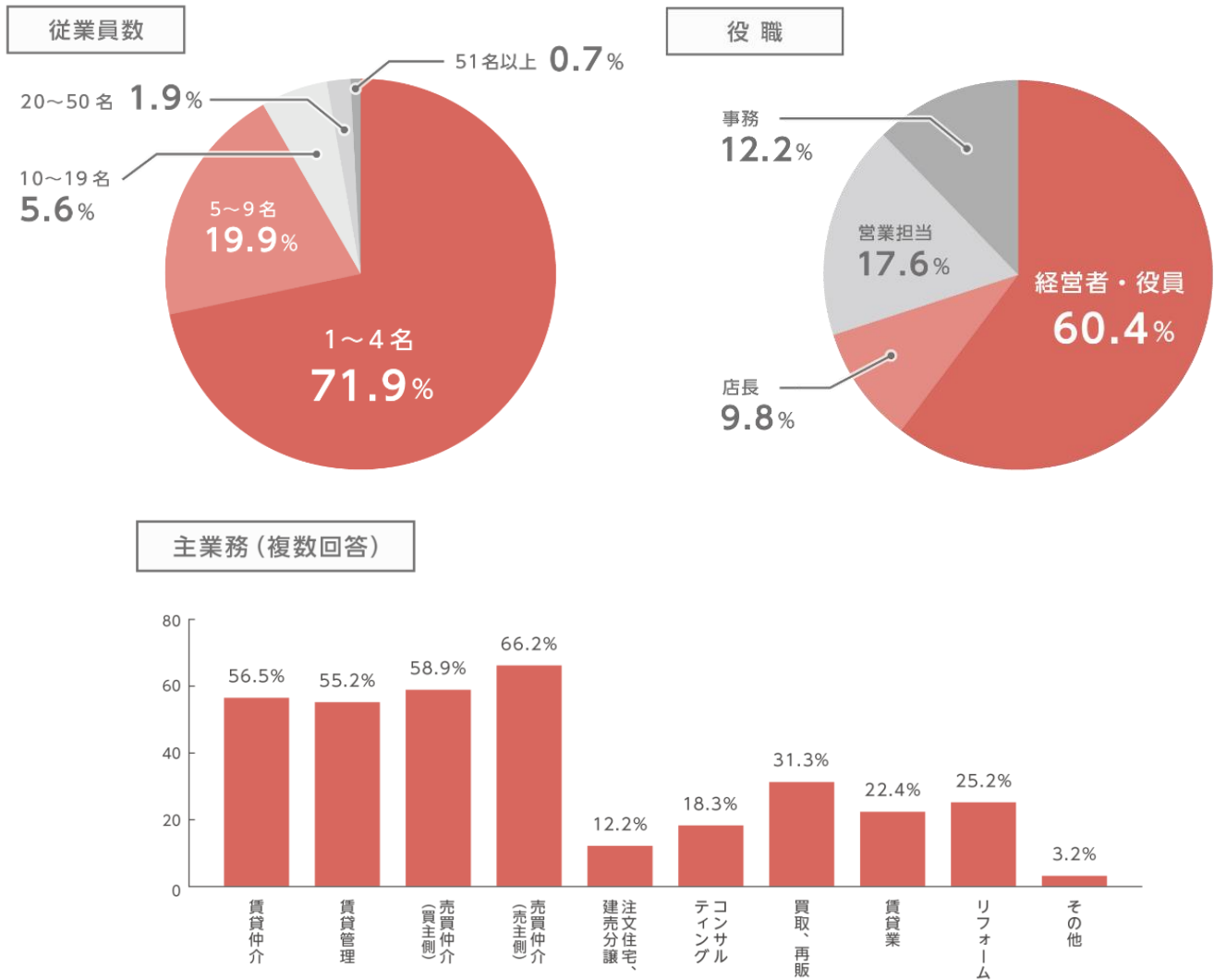
DX に「取り組む予定がない」と回答した不動産会社にその理由を聞いたところ、「現在の業務状況に満足している」と回答した不動産会社が 37.3%でした。次いで、「社内に人材がいない」「DX に関する知識や経験が不足しており、取組み方が分からない」「予算がかけられない」が 3 割以上となりました。

Q. DX に取り組む予定がない理由を教えてください。(複数回答/DX に「取り組む予定はない」と回答した 391 社)



調査概要

■調査対象／アットホームに加盟する全国の不動産会社 853 社



■調査方法／インターネットによるアンケート調査

■調査期間／2023年12月21日（木）～12月28日（木）

※小数第2位を四捨五入しているため、合計100%にならない場合があります。

会社概要

- 会社名 : アットホーム株式会社
- 創業 : 1967年12月
- 資本金 : 1億円
- 年商 : 311億7100万円(2022年6月～2023年5月)
- 従業員数 : 1,713名(2024年1月末現在)
- 代表者名 : 代表取締役社長 鶴森 康史
- 本社所在地 : 東京都大田区西六郷 4-34-12
- 事業内容 : ●不動産会社間情報流通サービス
 - ・ファクトシート・リスティング・サービス(図面配布サービス)
 - ・ATBB(不動産業務総合支援サイト)
 - ・官公庁等の物件情報提供サービス●消費者向け不動産情報サービス
 - ・「不動産情報サイト アットホーム」
 - ・「お部屋探しアプリ アットホームであった！」など●不動産業務支援サービス
 - ・「ホームページ作成ツール」など、ホームページ運営支援
 - ・「不動産データプロ」「地盤情報レポート」など、不動産調査支援
 - ・「VR内見・パノラマ」「おすすめコメント」など、集客支援
 - ・「賃貸管理システム」「スマート申込」「スマート物確」など、業務支援
 - ・「セミナー・研修会」など、知識習得支援
 - ・集客、店舗・物件プロモーションツールなど、不動産業務用ツール
- 加盟・利用不動産店数 : 61,346店(2024年2月1日現在)
- 会社案内 : <https://athome-inc.jp/>

【本件に関する報道関係者さまからのお問合せ先】
アットホーム株式会社 PR事務局 担当: 田中・山元
TEL: 03-5413-2411 E-mail: athome@bil.jp

【リリース内容に関するお問合せ先】
アットホーム株式会社 マーケティングコミュニケーション部 広報担当: 佐々木・西嶋・三留
TEL: 03-3580-7504 E-mail: contact@athome.co.jp